

ありがとうございました。独居高齢者が、安心して生き生きと暮らせるための取り組みや施策について先ほど質問させていただきましたが、そちらについて要望でございます。

これも実例になるんですが、ある地域の高齢者が訪問販売で被害に遭ったお話を、その被害に遭った方から直接お伺いしました。次の被害が広がらないように、通報により環境生活課の担当の方が迅速に対応してくださりましたが、優しい高齢者を巧妙に丸め込んでしまうやり方に怒りを覚えました。その高齢者の方は、楽しく旅行にでも行ったつもりになって諦めるわと言われたときは、本当に悲しくなりました。

若い人も高齢者も安心して楽しく過ごせる糸魚川を目指していただきたいですし、自分もそう努めたい、そのように思っております。

先般、糸魚川市民会館で開催された糸魚川地区社会福祉協議会主催の敬老会に初めて参加させていただきましたが、文化振興課のホール、運営に関しましても、毎回、大変なご苦勞があると思います。自分は高齢者扱いされたくないという方もいらっしゃると思いますが、自分が高齢者になったときのことを想定すると、こういった行事に関しては、楽しみに心待ちにしたいと思います。糸魚川に住んでいただく以上、万人が楽しさの自給率を上げていただきたいと思っております。さらなる生き生き暮らせる社会への取り組みの強化をお願い申し上げ、私の一般質問を終了させていただきます。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、東野議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

関連質問なしと認めます。

暫時休憩いたします。再開を55分といたします。

〈午前10時45分 休憩〉

〈午前10時55分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、佐藤 孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。〔7番 佐藤 孝君登壇〕

○7番（佐藤 孝君）

日本共産党の佐藤 孝です。通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、高齢者の交通対策について。

高齢者の運転免許自主返納につきましては、市の支援事業のあった平成27年度は213件、休

止した平成28年度は101件で、返納者数が半減するといった結果だったわけですが、支援再開をした本年は、6月16日現在で既に68件の支援申請があったということで、注目しております。本年度は平成28年度の返納者数を大幅に超えることが予想されます。

免許証返納に伴い、行動範囲が狭くなり、人生そのものが萎縮しがちな人が増加してくると思われられます。

また、支援事業利用者の中から、バス券をもらったけれども、使い勝手の点でお出かけパスがあれば、バス券は要らないのでこれも返納したい、こういった声も聞こえます。

以下の点について伺います。

- (1) 9月現在の運転免許自主返納者数・支援申請者数と傾向について。
- (2) 自主返納支援事業の充実について。

2、働き方対策について。

団塊の世代と呼ばれた人たちが社会に出た昭和30年代後半、新卒者は「金の卵」と呼ばれました。就職先の会社が、会社の将来のために若い社員を育て、青年たちは伸び伸びと技術や技能を修得する雰囲気がありました。

一方現在では、学校を卒業した最初の就職から非正規社員の道を選ばざるを得なかった青年たちが、もはや30代半ばになってきています。好んで非正規という人もいるかもしれませんが、厚生労働省資料によりましては男性非正規労働者の場合、25歳～55歳の世代で、不本意非正規の割合が50%となっています。

以下3点について、どうお考えでしょうか。

- (1) 不本意非正規を減らし、正規労働者をふやせれば、若者の結婚の願望をかなえ、少子化対策にもつながると思いますが、いかがでしょうか。
- (2) 非正規労働者が、高齢者になった場合、将来の低年金者や身寄りのない生活保護一人世帯の増加が心配ですが、この点についてどうお考えでしょうか。
- (3) 市は企業支援とともに、労働者支援を企業に訴えてほしいと思いますがいかがでしょうか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

佐藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、本年1月から8月の返納者数は129名、支援事業の申請者数は、4月から8月まで94名であります。今年度は昨年1月以降の返納者も対象としたことから、申請件数が多い状況であります。全体に約8割はタクシー券を選択いただいております。

2点目につきましては、県外の他市と比較しても手厚い支援内容となっておりますが、必要に応じて見直しも検討してまいります。

2番目の1点目につきましては、正規労働者の増加は若者の結婚や少子化対策などにつながるものと考えております。

2点目につきましては、非正規雇用の平均給与が正規雇用と比較して低いことから、将来の生活

に支障を来す場合もあると考えております。

3点目につきましては、人口減少社会の中で市内でも人手不足が顕在化しており、国の奨励制度を活用する中で、正規雇用への転換を企業に働きかけております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もごさいますのでよろしくお願いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

今お答えいただきましてありがとうございました。昨年よりもふえているようで、やはり支援事業があるかないとでは、これだけ違うんだな、成果があったんだなと考えております。バス券が20%ということなんですが、これはお出かけパスとちょっと絡みまして、免許証を返納する世代になりますと大体70を超えておる人が多くて、65歳を超えると運転大層になったからお出かけパス使うかというふうになってる人が結構多くて、バス券というのは、これは定期券とは違いますから使い勝手が悪いと。私のうちの周りでもバス券いただいたんだけど、すぐ能生事務所へ行って、やっぱりバス券お返ししますとって最終的に返したらしいんですけども、そういう人がおられます。

運転免許証の返納ですが、市内の医師、お医者さんや警察署との連携については、どうなっておりますでしょうか、お伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

五十嵐環境生活課長。〔環境生活課長 五十嵐久英君登壇〕

○環境生活課長（五十嵐久英君）

この3月12日の道路交通法の改正によりまして、75歳以上の方が免許を更新する場合に認知機能検査を受講することが必須となりました。その認知機能検査により、認知症の疑いがあるということで診断されると、かかりつけのお医者さんのほうへ行って診断するというので、大体、糸魚川では、年間30人程度の方がいらっしゃるということを警察のほうからお聞きしております。その方については、かかりつけ医等の方等受けていただいて、最終的に免許取り消しになるかどうかの判断をしていただくというようなことで、お医者さんのほうからもそういう方とは、診断ということで連携をさせていただいておりますし、また当然、警察のほうは、そういう高齢者の方の交通安全とかということで、市と連携してそういうふうな講習等を一緒にさせていただいているというところでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

ありがとうございました。私の家のすぐ近くですけども、70代のご夫婦が2人ともお医者さん

から勧められて、息子さん、娘さんの説得で2人とも免許証を返納したそうなんです。2世帯で暮らしているから、息子さん、娘さんおるからそういうことができるんですが、返納後、家族で補い合えるというそういう状態です。それで、返納前と同じように元気に仕事をしておられますので、私はほっとしているところなんです。こんな形で運転免許証が返納できて、交通事故の加害者になる心配がなくなれば、返納前後の落胆もかなり和らげられると思いますし、逆に家族のきずなが強まったような感じがして、私見ております。

一方、跡継ぎのいない世帯や結婚しないまま高齢者となった人たちにとっては、免許返納を勧められたショックは非常に大きいもんだろうとっております。

次に、自主返納支援事業の充実についてに移りますが、先ほど紹介しました70代のご夫婦なんですが、早速シニアカー、ラクターというやつを買いまして、私、能生の町でちょうど会いまして、もうどうしたのかと思っとったら、免許証をみんな返したんだということで、購入価格聞いてみましたらやっぱり35万ぐらいするそうなんです。なかなか高い金額で、息子さんたちいるし大丈夫だと思いますが、なかなか厳しい状況、頑張ってるなと思います。

それから、2日前の9月9日の新潟日報に、広告に楽々電動アシスト三輪車というのが載ってありました。運転免許返納者にも大好評と書かれておりまして、これは自転車には自転車なんですけど後ろが2輪になってまして荷物を置くことができます。畑からとってきたのもいけます。前も買い物かごついてます。それで、これは自転車ですから自分でこげなきゃだめなんですけども、自分でこぐとバッテリーのほうでアシストしてくれて、ちょっとした坂道でも応援してくれていけるということで、これは調べてみたら1回の充電で25キロは走れると。替えバッテリーも売ってまして、それ2つ持っていけば50キロ行き来できるという、そういう品物です。こういったものなんですけども、結構、免許返納時に警察で勧めてるようなものもあるみたいなんです。私見たところ、沖縄とか九州のほうでネットに載ってたんですが、これは免許証を返しても自分の足腰鍛えるのにもいいし、それに乗って、能生であれば国保診療所へ行ったり、能生の町に買い物に行ったり、畑へ行ったりいろいろ使えるなと思って、足腰鍛えるのにもいいかなと思ったところです。

この支援事業につきましては、市内の施設の利用券とかそういうのも考えられますし、この支援制度については、柔軟に対応していただいて、先ほど述べたアシスト自転車の場合には、返納者本人も自分で自転車を運転するんだと、それで維持しとるんだと、そういう気持ちもできてきますし、プライドも支援できると思いますので、こういう点についてはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

五十嵐環境生活課長。〔環境生活課長 五十嵐久英君登壇〕

○環境生活課長（五十嵐久英君）

議員おっしゃるように、免許返納後のその方の移手段の確保という部分が非常に重要になるというふうには思っております。6月議会でも議員のほうの質問にお答えいたしましたように、シニアカーについては、来年度へ向けて助成の対象にできるかどうかを含めて今検討を始めるところでございますが、今、議員ご指摘のアシスト三輪車等につきましては、ちょっとまだ先進事例等も見させていただく中で、少しまた勉強をさせていただきたいというふうには思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

どうもありがとうございます。実は、私の祖母が70歳ごろのときに能生地区の奥から走ってきた、やっぱり老人が運転するバイクに接触してはねられまして、向こうもお年寄りだったもんだから両方気の毒だったんですけども、どっちかという加害者のほうが気の毒になったような覚えがあります。これやっぱり、返納事業の取り組みは、本当に頑張ってやっていただいて、高齢者の方が加害者にならんように取り組みを強めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

それから、次の働き方対策に移らせてもらいます。

社会に出る前から非正規社員がいい、収入が少なくてもいい、結婚できなくてもいい、こう考えている人は、決して多くはないと思います。社会に出てから思うようにいかず、派遣会社等に入り、年を重ねて正社員を諦めてしまったという人が多いと思います。

市内の大手に派遣されている県外の遠方の出身者は、市内の会社の寮、派遣会社の寮ですけども、アパートに住んで、給料からは寮費、前借金を差し引かれ、毎月前借りを繰り返している人たちが多く聞いております。カップルで暮らしている人、兄弟姉妹で生活している人たちもおります。

ある私の知り合いが、見かねて私の家は農家で米は幾らでもあるから、やるから自炊しないかねと言ったら、電気釜もないし、お米要りませんと断られたそうです。3年もすれば派遣会社から全員解雇され、別の派遣会社に採用され、新たな雇用契約書と前借り契約書と一緒に渡される、そんな状況がございます。

市内の自宅から通勤している人たちも結構おられるんですが、そういった情報はお知りでないでしょうか、どなたか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

平成28年度に、市が実施しました市内企業アンケート調査によりますと、正規の雇用が約69%、非正規が約31%というふうになっております。全国平均よりも多少は数字がいいんですけども、傾向としては、全国の傾向と変わらないと思っております。

また、個々の非正規社員の皆さんがどういう生活を営まれておるかというのは、そこまで踏み込んだ内容については、正直なところ把握をしておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

こういった働き方で寮生活が10年も続けば、大抵の人は諦めて、1日1日食えれば後は楽しく遊んで過ごせりゃいいと、結婚も家庭づくりも夢の世界と遠のいてしまうと思うんです。20歳でも50歳でもほとんど同じ給料ですから夢は持てません。非正規社員の平均給与は、正規の4割程

度と言われております。こんな中でも、厚労省のデータによると男性非正規の50%が不本意非正規だと堂々と答えているわけです。糸魚川市の少子化対策のためには、もともと市内に生まれ育った人だけでなく、遠くからやってきた人たちに糸魚川に定住し、家庭をつくる希望を持ってもらいたいと思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

今、佐藤議員ご指摘のように、非正規の給与水準というのは低いというふうに承知しております。またそのために、例えば結婚することであったり、子供を出産することであったり、そういう人生の夢をきちっと実現できないという現実もあるというのを報道等でされておりますので、それについても承知しております。一番問題だというふうに感じるのは、非正規であって、そのうち不本意で非正規に甘んじるという働き方というのは、一番気の毒でないかなと。実際、非正規のほうが私には向いておるという方も正直おられるんだと思います、多様な働き方があるって当然だと思いますが、糸魚川市にお住まいの方が、やはり将来に希望を持って生き生きと生活できるような、そんな雇用については必要だというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

ありがとうございます。私もそう思います。派遣労働者の中には、ダブルワークで生計を立てている人もいます。メインの仕事を1日やった後、スーパーのレジなんかで働いている、そういったやり方です。こういう人たちが過労で倒れたら自己責任になりますでしょうね。以前の派遣は、潜水士とか獣医とか薬剤師とか、ほとんど専門業種で高賃金の方が多かったんです。それが法律が変わってから現在のこういう形になったわけですが、現在の派遣や非正規も、これは一般市民が望んでやってくれと言ったものじゃなくて、大企業がもうけ続けるために労務費の圧縮を目的に一般製造業まで範囲を広げたものだと私は考えております。

結果、大企業は、内部留保をふやし続け、ことしの報道では400兆円を超えたということです。働く人の実質賃金は下がるばかりです。非正規と不安定労働者はふえるばかり。糸魚川市でもふえることが予想されます。全国的に少子化が続いてるのは当然のことだと思います。厚労省の調査でも、非正規男性の既婚率は、正規男性の半分程度です。また、夫婦の子供の数についても、1972年から2002年までの30年間にわたって、2.2人くらいで推移していたんですが、最近急激に下がりまして、2.2人から2.0人を割る状況になっております。これについて、非正規がふえてきた時期と重なっていますが、どうお考えでしょうか、どなたか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

今、佐藤議員がご指摘をしたように、非正規の数と結婚でありますとか、また出産の数というのは関係性を持っておるんでないかなというふうに統計資料からは読み取れます。そういうふうを考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

やはり厚生労働省の資料なんですけど、これは若者中心なんですけど、未婚者に対する結婚支援として重要だと思うもの、この調査結果があります。答えの多かった1番目は、給料を上げて安定した生活を営めるようにすること。これは最重要課題となっています。2番目は、共働きできる職場環境の充実。3番目は、安定した雇用機会の提供となっております。いずれにしても派遣労働等の不安定労働の形態が結婚の障害になり、子供づくりをちゅうちょさせる原因となっていると言えます。

糸魚川市には、企業誘致や中小企業支援も大切です。ですが、世界的シェアを誇る企業に対しては、そこで働く人たちの誇りある人生のためにも、また糸魚川市の将来のためにも、正規職員をふやすことを含めた協力を訴えてほしいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○商工農林水産課長（池田 隆君）

市としましては、職業訓練校への助成でありますとか、資格試験受講料の助成、それからスキルアップ研修の実施など、人材育成に対して支援をしております。また引き続き、ハローワークなどの関係機関と連携をしまして待遇改善に向けた取り組みについては推進させていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐藤議員。

○7番（佐藤 孝君）

どうぞよろしく願いいたします。

ふるさと遠く、この糸魚川に行きついた人たちもおります。外国人もおります。この人たちに目を向けて地域に根づいてもらうことができれば、前々から言われております嫁不足、少子化、人口減、こういった対策についても少し見えてくるのではないのでしょうか。幸い、空き家や空き地は幾らでもあるようですから、都会からの転入とともに、今現在この地で働いている人たちの定着を目指していただきたいと思います。

9月は敬老の日のある月です。あの高度経済成長期と言われた時代に兄弟姉妹を都会に送り出し、農地を守り、両親をみとってきた高齢者の交通対策についてと、生産年齢の若者たちの働き方対策について質問させていただきました。

これで、私、佐藤 孝の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、佐藤議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

関連質問なしと認めます。

次に、渡辺重雄議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。〔17番 渡辺重雄君登壇〕

○17番（渡辺重雄君）

清政クラブの渡辺重雄でございます。

それでは、事前に通告をいたしました通告書に基づきまして1回目の質問をさせていただきます。

今回は、市長の公約実現に重要な手法や体制の整備についてであります。

米田市長は4年前の3期目の市長選で「30年先も持続可能なまちづくり」に取り組むことが私たちの使命であるという「米田徹のお約束」を掲げ当選され、今回4期目も継続して6点の公約を掲げ当選されました。

市長の思いを反映した施策や事業の成果に期待を寄せるところですが、実現のためにはさまざまな要因がある中で、なかなか期待どおりとはいかない現実があります。

糸魚川市の大きな課題である人口減少問題を見ても、施策や事業に工夫があるものの、ほぼ継続され年月が流れております。

これらの成果を上げるには、施策や事業に対する市民の理解はもとより協力が必要であり、そのためには市民の郷土愛が必要であり、多くの市民の参画のためにはその仕組みも必要であります。

糸魚川市の現状を「知らせる」「知る」仕組みを見直しし、再構築を図り、どのような事業で、どのような成果を上げるのか、「見える化」を図り、公約の精度を上げていきたいものです。

私は、まちづくりの最大の資源は市民で、土台は人づくりと考えており、各種の機会を通じて能力開発に力を入れ、市民と行政の能力を合わせ、30年先も持続可能なまちをイメージし、共有し、そこから生まれた施策や事業に取り組むことが大切であると考えております。

このようなことから、これから先の「まちづくり」を進めていくに当たって、住民意識調査などを通じて「まちの課題」を明確にし、その「まちの課題」に対応した自治基本条例制定の必要も感じております。

国は、一昨年、我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、一億総活躍社会を実現するとして「ニッポン一億総活躍プラン」を策定し、さらにことし8月の内閣改造では「人づくり革命担当大臣」を新設して、「人づくりこそ次なる時代を切り拓く原動力であり、これまでの画一的な発想にとらわれない「人づくり革命」を断行し、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていく」としております。

当市は「30年先も持続可能なまちを目指す」ためには、国の政策とのかかわりや人づくりによる能力開発を促し、市民の意識調査による意向確認や自治基本条例の制定による自治運営の基本原